

シリーズ 今なぜ『資本論』なのか？

第1回 『資本論』から現代を読む

コメント

2009.11.7 専修大学 清水真志

1. 『資本論』ブームの背景

- ・本当にブームなのか、疑わしいところもある。ただ、ブームであるとして・・・。
- ・一つは、国内の格差＝貧困問題。もう一つは、サブプライム問題に端を発する金融恐慌ないし世界同時不況（および、そのことでさらに悪化する雇用不安）。
- ・それならば、目下のブームの対象が、メッセージの比較的分かりやすいマルクスの初期の諸著作ではなく、難解をもって鳴る『資本論』であることは、いかなる意味をもつか。
- ・『資本論』は、いつてみればマルクスが政治的な実践活動から身を引き、経済学の世界へと深く沈潜することで生み出されていった著作であり、結局は未完のままに終わった大著である。それは、資本主義経済の全体像を捉える理論の書であると同時に、過去の経済学説にたいする徹底的な批判の書といつてよい。
- ・とすれば、ブームの背景にあるのは、おそらく政治的イデオロギーとしての社会主義の復活への期待でもないし、貧困問題や世界同時不況といつた今そこにある問題にたいして、直ちに有効な解決策を求めようという姿勢でもないであろう。むしろ、それらの問題のよつて来る要因を、資本主義経済の原理そのものの内部に探ろうという姿勢であろうと思われる。
- ・その点で、『蟹工船』ブームとは一線を画す。

2. 『資本論』ブームであることの限界

- ・しかし、目下のブームの対象が『資本論』であつて、なおマルクス経済学の再評価というレベルにまでは及んでいないことの意味も、考慮しなければならない。
- ・現実が、『資本論』で説かれている諸命題——たとえば、日雇い労働と絶えざる労働強化、窮乏化法則、「資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る」という自動崩壊論——に似てきたといふことで、『資本論』の先見性やリアリティを再評価するというレベルに止まる限り、ブームはあくまでブームに終わらざるをえない。

・極端にいえば、かつてソ連邦の崩壊とともにマルクス経済学に破産宣告がなされたように、次に現実の変化が反転したときに、改めて『資本論』の葬送がやり直されるだけの話。

・現実を理論的に説明することの可能性は、現実そのものへ理論を直接適用することの可能性とは、あくまで別であろう。むしろ戦後の日本のマルクス経済学の歩みは、その区別を踏まえること（論理＝歴史説を棄却すること）から始まったともいえる。

・直接適用論は、結局、現実と理論とが似ているか似ていないかの外面的比較に終始せざるをえない。似ているから説ける、そこから転じて、説くことは似せることだというように、むしろ現実の描写に終始する恐れすらある。

・したがって、『資本論』から現代を読むというだけではなく、むしろ現代から『資本論』を読み返した時に、果たして『資本論』、および従来のマルクス経済学の説明で十分であったのか、どうかを問わなければならない。

3. 『資本論』ブームをどう活かすか—現代から『資本論』を読む—

・以上の観点から、『資本論』およびマルクス経済学を顧みた時、再考すべきポイントは何であるか。その答えは、論者によってさまざまであろう。

・コメンテーター自身は、「これこそがマルクス体系の要の石だ」と目されてきた命題ほど、むしろ再考すべき問題点を多く孕んでいるものとする。ここでは、二点だけ挙げよう。

【資本の定義】

・これまでマルクス経済学は、 $G-W-G'$ という運動形態を、「資本の一般的定式」として理解してきたといってよい。貨幣に始まり貨幣に終わり、その間に目に見える貨幣額が増えて“金儲け”しているという資本理解。事実上、貨幣資本循環型の資本理解といえる。

・これにたいして、商品に始まり商品に終わり、その間に目に見えない価値額が殖えているという資本理解、いわば商品資本循環型の——あるいはまた、生産資本循環型の——資本理解を対置すべきではないか。

・これは、三つの循環形式に等分の比重を与えている資本循環論の観点を、流通論における初発の資本規定のなかに繰り込む、ということでもある。現行の資本規定は、「貨幣の資本への転化」という議論の枠組みからして当然でもあろうが、貨幣論（蓄蔵貨幣、世界貨幣、資金）の延長線上に説かれているように思われる。

・以上の観点から、“金儲け”から逸脱した資本家的活動、価値の実現額よりもむしろ価値の評価額の増殖を求めるようなタイプの投資行動、具体的には商品投機や証券投機などの問題に

についても、いま一度立ち入った考察を行うべきではないか。

【労働力商品の説き方】

・これまでマルクス経済学は、資本主義的な生産方法を機械制大工業という一種類の生産方法に絞り込み、労働力商品を単純労働力という一種類の商品に絞り込んだ上で（小幡道昭は、これらを「収斂説」として批判している）、資本＝労働者間の売買関係を、実体的な「買い戻し」の関係として理解してきたといつてよい。

・しかしそれは、価値通りの労賃支払を行ってもなお労働の搾取は成立するというように、不等価交換によらない剰余価値生産を説く上でのいわば極端な理論設定であろう。必ずしも、雇用（労働市場）のあり方そのものを説明することに主眼を置いた設定ではない。

・しかし、たとえばワーキングプアなどの今日的現象の側から捉え返すならば、労働力の再生産とか必要生活手段といった概念は、むしろ本来は決定原理を一義化することの難しい、かなり幅のあるものと考えべきではないか。

・家族だけには止まらないコミュニティの組織形態の多様さや、そこでの消費生活の多様さによって、生活水準も生活手段の中味もかなりのバラツキをもつ。費用の投入＝産出関係に基づいた「再生産」という概念は、労働力にかんしてはかなり限定的な意味でしか使えない。

・さらに、上記のような理論設定のために、「買い戻し」の関係と区別された固有の意味での小売流通や、単純労働者と区別された固有の意味での消費者なども、これまであまり積極的に取り上げられてこなかった。

・しかし、たとえばサブプライム問題などの今日的現象も、必ずしも労働力商品の売り手とはいえない消費者や、必ずしも産業資本の遊休資金とはいえない諸種の基金や余剰貨幣までが、グローバルな金融市場の投機的展開の渦中に巻き込まれてゆくという側面を伴っている。

・マルクス経済学では、資本による商品投機（投機的在庫形成）とは異なる大衆的なバブル現象は、ほぼ全面的に捨象されてきたといわざるをえない。先に述べた商品投機や証券投機などの問題は、ここでも理論体系の全体に関わる見直しのポイントとして浮かび上がってくる。以上の観点から、ここしばらく話題に上ることの少なかった物神性論や三大階級論についても、いま一度立ち入った考察を行うべきではないか。